

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

【代表者の役職氏名】 社 長 秋 山 保 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03)3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長 谷 川 清

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03)3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長 谷 川 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	57,884	59,111	67,565	115,808	126,253
経常利益 (百万円)	3,937	4,002	5,445	6,834	9,704
中間(当期)純利益 (百万円)	2,539	2,598	3,632	4,359	6,263
純資産額 (百万円)	43,904	47,979	55,422	45,216	52,252
総資産額 (百万円)	98,249	98,523	108,996	96,283	106,250
1株当たり純資産額 (円)	477.73	523.18	604.33	492.68	568.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.64	28.35	39.61	46.91	67.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.64	28.34	39.60	46.89	67.44
自己資本比率 (%)	44.7	48.7	50.8	47.0	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,581	5,902	6,321	10,532	15,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,266	4,395	5,351	8,397	13,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,766	1,902	1,961	4,217	2,231
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,908	18,195	17,748	18,311	18,687
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	4,459 (802)	4,750 (143)	4,989 (121)	4,558 (165)	5,030 (136)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	49,081	46,416	53,140	96,646	98,870
経常利益 (百万円)	2,552	2,649	3,856	4,380	6,411
中間(当期)純利益 (百万円)	1,706	1,785	2,601	2,966	4,482
資本金 (百万円)	10,690	10,690	10,690	10,690	10,690
発行済株式総数 (千株)	92,302	92,302	92,302	92,302	92,302
純資産額 (百万円)	38,561	40,802	45,337	39,315	43,340
総資産額 (百万円)	78,960	76,518	82,299	76,416	81,044
1株当たり配当額 (円)	4.0	4.0	5.0	8.0	9.0
自己資本比率 (%)	48.8	53.3	55.1	51.4	53.5
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	1,745 (63)	1,722 (46)	1,697 (30)	1,708 (60)	1,706 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「提出会社の経営指標等」における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 第75期より「連結経営指標」における平均臨時雇用者数は、海外連結子会社における短期臨時雇用者を除いた平均臨時雇用者数を表示している。

4 第77期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社に異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器及び部品	4,875 (112)
その他	114 (9)
合計	4,989 (121)

(注) 1 従業員数は、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者、臨時従業員、嘱託を除いている。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり、派遣社員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、1,697名である。これは社外から当社への出向者を含む就業人員数であり、当社から社外への出向者、臨時従業員及び嘱託を除いている。

なお、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は30名であり、派遣社員を含まない。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における世界経済は、中国を中心としたアジア経済が依然として好調さを持続、欧州経済もユーロ圏の広範囲な力強い成長を維持、景気牽引役の米国経済は、原油高、住宅市場の冷え込み、インフレ懸念等により成長鈍化が危惧されているものの個人消費や企業の設備投資の底堅さに支えられ景気は緩やかに拡大しており、全体としては、リスクはあるものの概ね堅調に推移した。

一方、わが国経済は、米国経済の減速懸念や円の主要通貨に対する独歩安等のリスクは抱えてはいるものの、円安を背景とした輸出の増加による企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費の回復や雇用状況の改善等が見られ、民需主導で緩やかな成長が続いている。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界は、パーソナル・コンピュータ、大型液晶パネル、携帯電話、液晶・PDP等の薄型テレビに代表されるボリュームマーケットの需要が好調であることからグローバルな需要拡大を背景に堅調に推移した。

このような事業環境下で当社グループは、平成16年度より内製化拡大による今後の収益拡大を目指し、コネクタ事業を中心とする中長期視野に立った一貫生産体制増強投資として、土地・建物のインフラ投資をグローバルに実行した。今年度を「国内外に投資した資源を有効活用し成果に結びつける年」と位置付け、新製品開発のスピードアップやグローバルマーケティングの強化による受注・売上の拡大並びに品質・環境を重視した生産革新によるリードタイム短縮及びコストダウン等の経営効率化の推進により業績の向上に注力した。

その結果、主力のコネクタ事業及び航機事業がマーケットの成長をキャッチし受注高・売上高ともに前年同期比2桁伸長を達成したことなどにより、当中間期の連結業績は、受注高678億7百万円（前年同期比116%）、売上高675億65百万円（前年同期比114%）、営業利益61億58百万円（前年同期比135%）、経常利益54億45百万円（前年同期比136%）、中間純利益36億32百万円（前年同期比140%）とすることができた。

また、所在地別セグメントの業績では、連結売上高は、日本550億23百万円（前年同期比115%）、北米72億1百万円（前年同期比131%）、アジア265億27百万円（前年同期比126%）、営業利益は、日本57億44百万円（前年同期比120%）、北米2億2百万円（前年同期比118%）、アジア19億4百万円（前年同期比132%）である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、国内外の生産用設備投資の投資活動によるキャッシュ・フローが53億51百万円のマイナスとなったが、主として内部留保の増加により63億21百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを創出し、フリー・キャッシュ・フローは9億70百万円のプラスとすることができた。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて借入金の圧縮を図った上で、当中間期末の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ9億38百万円減の177億48百万円に止めることができた。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりである。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コネクタ及び同関連製品	52,477	116.9
システム機器及び同関連製品	7,424	100.5
航空・宇宙用電子機器及び同応用製品	7,043	111.2
光デバイス及びその他の製品	1,171	153.7
合計	68,116	114.7

(注) 1 金額は販売価格による。

2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりである。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
コネクタ及び同関連製品	53,304	116.9	13,586	111.3
システム機器及び同関連製品	7,421	98.7	1,644	101.1
航空・宇宙用電子機器及び同応用製品	5,861	130.3	9,728	89.4
光デバイス及びその他の製品	1,221	143.5	272	100.2
合計	67,807	116.0	25,233	101.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりである。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コネクタ及び同関連製品	51,924	116.6
システム機器及び同関連製品	7,402	99.7
航空・宇宙用電子機器及び同応用製品	7,018	110.6
光デバイス及びその他の製品	1,220	152.1
合計	67,565	114.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、グローバルな視点での事業運営と顧客価値の追求に徹し、優れた製品をタイムリーに市場に供給するため、グローバルマーケティング力の強化並びに技術開発力の強化を積極的に推進している。これを牽引し支えるため、中央研究所においては、基礎・応用技術の研究開発を主体に、各事業部の技術部門においては、所管事業に関する新製品、新製法の開発を主体に、それぞれが連携をとりながら長年にわたって培ってきた経験と実績を生かして研究開発活動を実施している。また、各生産連結子会社は、所管製品に関連する事業部との密接な連携のもとに新製法の開発を主体に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における事業別の主な研究開発成果は次のとおりである。

中央研究所

光通信向け各種帯域フィルタの高精度生産技術、ハイエンドフィルタ、および産業機器向け薄膜光学素子の開発を継続している。MEMS技術を用いた光スイッチの小型化を実現した。また、次世代実装に対応するコネクタ関連技術として、狭ピッチ・低背・低接圧・低抵抗を実現するグリッドアレイ型接続シートの開発を進めているほか、高速伝送向けには毎秒10Gビット以上を保証するコネクタの開発を進めている。航空・宇宙用電子機器関連技術では、ジャイロセンサに関して、高精度化と高安定動作の設計指針に基づき、実用開発を継続している。さらに、国家プロジェクトである次世代ナノ加工技術に関しては、本技術をMEMSミラー平滑化に適用し、その成果を国内外の学会にて発表した。

コネクタ及び同関連製品

製品開発では、携帯電話、薄型ノートPC等の高速伝送化に対応するため、細線同軸線を中継する耐ノイズ特性及び伝送特性に優れた小型コネクタを開発した。また、急速なデジタル化の進展に伴い、家電、AV機器向けにデジタル映像・音声入出力の次世代標準インターフェイス規格対応コネクタを開発したほか、小型携帯デジタル機器向けにHDMI規格対応コネクタを開発した。さらに自動車市場向けに組立工程作業者の作業効率性、安全性向上を図った低操作力コネクタの量産開発に着手した。

生産技術開発では、更なる小型・薄型化の進展に対応するため、主要生産工程において材料物性分析、熱解析技術等、新製法構築に向けた開発に着手したほか、狭ピッチモールドイン製法など生産リードタイム短縮及び生産性向上を目的とした工程改善を行った。

基板技術開発では、放熱対策に対応したコネクタの設計に適用する放熱シミュレーションの実用化研究に着手したほか、コネクタの信頼性向上を目的とした表面処理技術の向上を図った。

システム機器及び同関連製品

将来技術開発分野では、車載・医療・情報通信市場向け新操作性の提案を目的として開発中のタッチコントロール試作開発を具体化し受注獲得をめざしている。入力デバイス製品開発では、キー技術であるメンブレン内製技術を高め量産技術の確立と価格対応力向上を図った。また、デジタルスチルカメラの複雑な操作の簡素化と小型・薄型化要求に対応した5方向+ロータリー操作の複合デバイスを展開し顧客拡大中である。インターフェース機器製品開発では、産業機器市場に向け標準タッチ入力モニタの展開を行うなか、液晶15型に続き12型を開発し受注を獲得した。

航空・宇宙用電子機器及び同応用製品

航空・宇宙市場向けには、基盤デバイスである慣性センサについて、高精度光応用ジャイロの要素技術研究を継続して進めており、精度向上、安定性向上を実現するための設計要素を確立中である。産機市場向けには、電磁アクチュエータで直接振動を吸収する方式のアクティブ除振装置の開発を完了した。更に、大型で大推力が求められるリニアモータの開発を行うとともにモータ特性評価の関する技術の開発を開始した。海外の油田掘削市場向けには高温環境下で高い接続信頼性を確保するための部品実装技術の開発を進めている。

以上の当中間連結会計期間における研究開発費総額は4,166百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	92,302,608	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	63個（注）1	43個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	63,000株（注）2	43,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,347円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株あたり1,347円 資本組入額 1株当たり674円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員（理事）の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。（本来の権利行使期間を限度とする。）</p> <p>なお、平成18年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使に関する条件については、第74期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付と契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき普通株式1,000株。ただし、（注）2に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	59個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,000株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,233円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株あたり1,233円 資本組入額 1株あたり617円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員（理事）の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。（本来の権利行使期間を限度とする。）</p> <p>なお、平成19年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使に関する条件については、第75期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき普通株式1,000株。ただし、（注）2に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第240条第1項に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりである。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,641円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株あたり1,641円 資本組入額 1株あたり1,040円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、第76期定時株主総会及び新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けようとする者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株。ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

4 資本組入額は1株当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額1,641円と新株予約権の付与日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した1株当たりの新株予約権の公正価値438円との合計額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り上げ)である。

5 当社は、次の事由が生じた場合は、取締役会が別途定める日に当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合
- (2) 当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合

会社法第236条、第238条及び第239条に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりである。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	20個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,641円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株あたり1,641円 資本組入額 1株あたり1,040円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員(理事)の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、第76期定時株主総会及び新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けようとする者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株。ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

4 資本組入額は1株当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額1,641円と新株予約権の付与日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した1株当たりの新株予約権の公正価値438円との合計額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り上げ)である。

5 当社は、次の事由が生じた場合は、取締役会が別途定める日に当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合
- (2) 当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		92,302		10,690		14,431

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	22,491	24.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,951	16.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再 信託分・日本電気株式会社 退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,800	14.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,851	6.34
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセ ンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町決済業務 室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,651	2.87
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	1,281	1.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	868	0.94
住友生命保険相互会社(特別勘 定)	東京都中央区築地7丁目18-24	658	0.71
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業務 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目七番一号)	632	0.69
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	563	0.61
計		63,747	69.07

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の所有株式数13,800千株は、日本電気株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産である。なお、信託約款上、当該株式の議決権は日本電気株式会社が留保している。
- 2 当社は、平成18年9月30日現在で自己株式603,652株を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除外している。
- 3 大株主は平成18年9月30日付の株主名簿に基づくものである。なお、次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、平成18年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社 他1社	7,220	7.82
メリルリンチ・インターナショナル 他1社	52	0.06

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,887,000	90,887	同上
単元未満株式	普通株式 812,608		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,887	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。従って、「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式の議決権1個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式652株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番2号	603,000		603,000	0.65
計		603,000		603,000	0.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,899	1,906	1,690	1,662	1,669	1,700
最低(円)	1,718	1,582	1,434	1,441	1,537	1,570

(注) 上記は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	18,195		17,748		18,687	
2 受取手形及び売掛金		21,960		24,808		23,300	
3 棚卸資産		12,082		13,076		12,416	
4 その他		6,159		7,362		6,954	
5 貸倒引当金		118		118		112	
流動資産合計		58,279	59.2	62,876	57.7	61,246	57.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1 2	9,700		12,813		12,537	
2 機械装置及び運搬具		9,651		10,827		10,436	
3 工具器具及び備品		5,670		5,805		5,981	
4 その他		6,866		6,721		6,411	
有形固定資産合計		31,888	32.4	36,169	33.2	35,366	33.3
(2) 無形固定資産		1,812	1.8	1,845	1.7	1,811	1.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	1,702		3,016		2,747	
2 その他		5,011		5,243		5,234	
3 貸倒引当金		169		155		156	
投資その他の資産合計		6,543	6.6	8,105	7.4	7,825	7.4
固定資産合計		40,244	40.8	46,120	42.3	45,003	42.4
資産合計		98,523	100.0	108,996	100.0	106,250	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	24,275		28,059		26,350	
2	2	3,695		3,733		3,763	
3		8,353		9,826		10,050	
流動負債合計		36,324	36.9	41,619	38.2	40,164	37.8
固定負債							
1	2	4,468		2,962		4,406	
2		9,066		8,572		8,966	
3		684		418		460	
固定負債合計		14,219	14.4	11,954	11.0	13,833	13.0
負債合計		50,544	51.3	53,573	49.2	53,997	50.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
為替換算調整勘定							
自己株式							
資本合計		47,979	48.7			52,252	49.2
負債及び資本合計		98,523	100.0			106,250	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,690	9.8		
2 資本剰余金				14,434	13.2		
3 利益剰余金				30,673	28.1		
4 自己株式				536	0.4		
株主資本合計				55,261	50.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				587	0.5		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
3 為替換算調整勘定				432	0.4		
評価・換算差額等合計				155	0.1		
新株予約権				6	0.0		
純資産合計				55,422	50.8		
負債純資産合計				108,996	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		59,111	100.0		67,565	100.0		126,253	100.0
売上原価			44,463	75.2		50,798	75.2		94,748	75.0
売上総利益			14,648	24.8		16,767	24.8		31,504	25.0
販売費及び 一般管理費			10,070	17.1		10,608	15.7		20,488	16.3
営業利益			4,577	7.7		6,158	9.1		11,016	8.7
営業外収益										
1 受取利息			34			78			102	
2 受取配当金			29			95			138	
3 為替差益			342			67			378	
4 その他			164	570	1.0	235	477	0.7	323	942
営業外費用	2									
1 支払利息			72			71			149	
2 棚卸資産廃棄損			543			414			918	
3 固定資産除却損			350			578			957	
4 その他			179	1,145	1.9	126	1,191	1.7	230	2,254
経常利益			4,002	6.8		5,445	8.1		9,704	7.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,002	6.8		5,445	8.1		9,704	7.7
法人税、住民税 及び事業税		1,692			1,879			4,002		
法人税等調整額		289	1,403	2.4	66	1,813	2.7	561	3,441	2.7
中間(当期) 純利益			2,598	4.4		3,632	5.4		6,263	5.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,435		14,435
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損			3		4
資本剰余金中間期末(期末) 残高			14,432		14,431
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,134		22,134
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,598	2,598	6,263	6,263
利益剰余金減少高					
1 配当金		366		733	
2 取締役賞与金		53		53	
3 自己株式処分差損				2	
4 連結会社増加に伴う剰余 金減少高		30	450	30	819
利益剰余金中間期末(期末) 残高			24,282		27,577

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,690	14,431	27,577	510	52,189
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			458		458
取締役賞与金			78		78
中間純利益			3,632		3,632
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		2		5	7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		2	3,095	26	3,071
平成18年9月30日残高(百万円)	10,690	14,434	30,673	536	55,261

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	646		583	63		52,252
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						458
取締役賞与金						78
中間純利益						3,632
自己株式の取得						31
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	59	0	151	92	6	98
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	59	0	151	92	6	3,170
平成18年9月30日残高(百万円)	587	0	432	155	6	55,422

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		4,002	5,445	9,704
2 減価償却費		3,383	3,924	7,691
3 貸倒引当金の増加額		48	4	35
4 退職給付引当金の減少額		1,210	394	1,313
5 受取利息及び受取配当金		63	174	240
6 支払利息		72	71	149
7 為替差益()又は 為替差損		7	30	71
8 有形固定資産除却損		350	578	939
9 投資有価証券売却損		0		0
10 売上債権の増加額		1,673	1,451	2,624
11 棚卸資産の増加額		38	628	192
12 仕入債務の増加額		6	2,112	3,297
13 未払消費税等の増加額又 は減少額()		111	167	577
14 取締役賞与金の支払額		53	78	53
15 その他		1,823	97	1,618
小計		6,528	9,509	18,506
16 利息及び配当金の受取額		65	127	234
17 利息の支払額		73	72	149
18 法人税等の支払額		792	2,991	2,092
19 その他		174	251	573
営業活動による キャッシュ・フロー		5,902	6,321	15,925

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金増加額() 又は減少額		4	1	1
2 有形固定資産の 取得による支出		6,002	6,996	15,643
3 有形固定資産の 売却による収入		1,876	2,296	3,042
4 投資有価証券の 取得による支出			368	655
5 投資有価証券の 売却による収入		2		3
6 長期貸付による支出			24	47
7 長期貸付金の回収による 収入		29	45	56
8 その他		298	305	543
投資活動による キャッシュ・フロー		4,395	5,351	13,789
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金減少額		103	65	100
2 長期借入金の借入による 収入				1,500
3 長期借入金の返済による 支出		1,453	1,414	2,898
4 配当金の支払額		366	458	734
5 その他		21	23	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,902	1,961	2,231
現金及び現金同等物に係る 換算差額		175	51	367
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		219	938	272
現金及び現金同等物の 期首残高		18,311	18,687	18,311
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		103		103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,195	17,748	18,687

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名 弘前航空電子(株)他14社 なお、航空電子(上海)国際貿易有限公司は、中間連結財務諸表における重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 航空電子エンジニアリング(株)他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等に関して、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数15社 連結子会社名 弘前航空電子(株)他14社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 航空電子エンジニアリング(株)他5社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名 弘前航空電子(株)他14社 なお、航空電子(上海)国際貿易有限公司は、連結財務諸表における重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 航空電子エンジニアリング(株)他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等に関して、いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社6社並びに関連会社のJRPリアルティ・ホールディング・インコーポレーテッド及びDJプレジジョン(株)については、中間連結利益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>なお、DJプレジジョン(株)は平成17年7月1日付で設立した関連会社(当社出資比率30%)である。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社6社並びに関連会社のJRPリアルティ・ホールディング・インコーポレーテッド及びDJプレジジョン(株)については、中間連結利益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社6社並びに関連会社のJRPリアルティ・ホールディング・インコーポレーテッド及びDJプレジジョン(株)については、連結利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>なお、DJプレジジョン(株)は平成17年7月1日付で設立した関連会社(当社出資比率30%)である。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>航空電子(無錫)有限公司、航空電子(呉江)有限公司及び航空電子(上海)国際貿易有限公司は中間決算日が6月30日のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、航空電子(無錫)有限公司、航空電子(呉江)有限公司及び航空電子(上海)国際貿易有限公司は決算日が12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 建物は当社及び連結子会社15社のうち13社が定額法、2社が定率法、建物以外については当社及び連結子会社8社が定率法、7社が定額法を採用している。ただし、当社及び連結子会社6社の少額減価償却資産(取得価額10万円以上、20万円未満)は、一括して3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p> 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券</p> <p> (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、当社の退職金制度は、従来、退職一時金制度並びに税制適格年金制度を併用していたが、平成17年7月22日、労使の合意により退職金全額を確定給付企業年金制度(規約型)に変更している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、同特例処理を採用している。また、為替予約及び通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、同振当処理を採用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 なお、国内連結子会社1社は、これまで確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度並びに税制適格年金制度を併用していたが、平成18年4月14日に労使合意により退職金全額を確定給付型企業年金制度(規約型)に変更している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社3社は、これまで確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度並びに税制適格年金制度を併用していたが、当社においては平成17年7月、国内連結子会社3社においては、平成18年1月に労使合意により退職金全額を確定給付型企業年金制度(規約型)に変更している。この変更に伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。なお、この制度変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益が95百万円増加し、当期純利益が46百万円増加している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨スワップ取引) (ロ)ヘッジ対象 変動金利による借入金 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 投機的な取引は一切行わない方針である。なお、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っている。</p> <p>6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、55,416百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」について、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 16百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 1 有形固定資産減価償却累計額 73,577百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団 3,847百万円</p> <p>上記に係る債務</p> <p>長期借入金 256百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) その他</p> <p>土地 1,023百万円</p> <p>建物及び構築物 314百万円</p> <p>投資有価証券 114百万円</p> <hr/> <p>計 1,452百万円</p> <p>上記に係る債務</p> <p>長期借入金 267百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ギャラクシーエク</p> <p>スプレス他1社 2,090百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産減価償却累計額 80,913百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>工場財団 909百万円</p> <p>上記に係る債務</p> <p>短期借入金 41百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ギャラクシーエク</p> <p>スプレス 2,089百万円</p> <p>3 3 当中間連結会計期間末日は 金融機関の休日であるが、 満期日に決済されたものとして 処理している。 これにより、中間連結会計 期間末日の残高から除かれて いる中間連結会計期間末日 満期手形は次のとおりである。 受取手形 258百万円 支払手形 104百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産減価償却累計額 77,976百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団 956百万円</p> <p>上記に係る債務</p> <p>短期借入金 88百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>投資有価証券 167百万円</p> <p>上記に係る債務</p> <p>長期借入金 6百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ギャラクシーエク</p> <p>スプレス 2,089百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 荷造運賃 1,446百万円 (2) 給料及び賞与 2,962百万円 (3) 退職給付費用 353百万円 (4) 減価償却費 138百万円 (5) 技術研究費 1,382百万円 2 固定資産除却損 主に機械及び装置並びに各種金型の 通常の新規によるものである。	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 荷造運賃 1,675百万円 (2) 給料及び賞与 3,067百万円 (3) 退職給付費用 276百万円 (4) 減価償却費 115百万円 (5) 技術研究費 1,247百万円 2 固定資産除却損 同左	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 荷造運賃 3,017百万円 (2) 給料及び賞与 6,063百万円 (3) 退職給付費用 666百万円 (4) 減価償却費 293百万円 (5) 技術研究費 2,744百万円 2 固定資産除却損 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	92,302			92,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	590	19	5	603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

ストック・オプションの権利行使による減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					6	
連結子会社							
合計						6	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	458	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	458	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,195百万円	現金及び預金勘定 17,748百万円	現金及び預金勘定 18,687百万円
現金及び 現金同等物 18,195百万円	現金及び 現金同等物 17,748百万円	現金及び 現金同等物 18,687百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,666</td> <td>1,775</td> <td>2,891</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,695</td> <td>3,922</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,361</td> <td>5,697</td> <td>6,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,970百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,747百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,666	1,775	2,891	工具器具及び備品	7,695	3,922	3,772	合計	12,361	5,697	6,664	1年内	2,777百万円	1年超	3,970百万円	合計	6,747百万円	支払リース料	1,638百万円	減価償却費相当額	1,548百万円	支払利息相当額	58百万円	1年内	25百万円	1年超	65百万円	合計	90百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,454</td> <td>2,227</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,823</td> <td>3,750</td> <td>4,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,277</td> <td>5,978</td> <td>7,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,524百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,381百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,454	2,227	3,226	工具器具及び備品	7,823	3,750	4,072	合計	13,277	5,978	7,299	1年内	2,856百万円	1年超	4,524百万円	合計	7,381百万円	支払リース料	1,689百万円	減価償却費相当額	1,614百万円	支払利息相当額	62百万円	1年内	22百万円	1年超	59百万円	合計	81百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,196</td> <td>2,056</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,959</td> <td>4,186</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,155</td> <td>6,242</td> <td>6,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,730百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,995百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,196	2,056	3,140	工具器具及び備品	7,959	4,186	3,772	合計	13,155	6,242	6,912	1年内	2,730百万円	1年超	4,264百万円	合計	6,995百万円	支払リース料	3,297百万円	減価償却費相当額	3,117百万円	支払利息相当額	107百万円	1年内	24百万円	1年超	68百万円	合計	92百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,666	1,775	2,891																																																																																																					
工具器具及び備品	7,695	3,922	3,772																																																																																																					
合計	12,361	5,697	6,664																																																																																																					
1年内	2,777百万円																																																																																																							
1年超	3,970百万円																																																																																																							
合計	6,747百万円																																																																																																							
支払リース料	1,638百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,548百万円																																																																																																							
支払利息相当額	58百万円																																																																																																							
1年内	25百万円																																																																																																							
1年超	65百万円																																																																																																							
合計	90百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	5,454	2,227	3,226																																																																																																					
工具器具及び備品	7,823	3,750	4,072																																																																																																					
合計	13,277	5,978	7,299																																																																																																					
1年内	2,856百万円																																																																																																							
1年超	4,524百万円																																																																																																							
合計	7,381百万円																																																																																																							
支払リース料	1,689百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,614百万円																																																																																																							
支払利息相当額	62百万円																																																																																																							
1年内	22百万円																																																																																																							
1年超	59百万円																																																																																																							
合計	81百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	5,196	2,056	3,140																																																																																																					
工具器具及び備品	7,959	4,186	3,772																																																																																																					
合計	13,155	6,242	6,912																																																																																																					
1年内	2,730百万円																																																																																																							
1年超	4,264百万円																																																																																																							
合計	6,995百万円																																																																																																							
支払リース料	3,297百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,117百万円																																																																																																							
支払利息相当額	107百万円																																																																																																							
1年内	24百万円																																																																																																							
1年超	68百万円																																																																																																							
合計	92百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
満期保有目的の 債券									
国債・地方債等				10	10	0			
社債									
その他									
計				10	10	0			
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	733	1,417	683	1,735	2,727	992	1,376	2,468	1,091
債券									
その他									
計	733	1,417	683	1,735	2,727	992	1,376	2,468	1,091

(注) 期末時価が帳簿価格の30～50%の下落があった場合、明らかに回復の可能性のある場合を除き、減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式 (うち、非連結子会社及び関連会社株式)	284 (195)	279 (195)	279 (195)
計	284	279	279

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

金利スワップ取引を行っているが、「ヘッジ会計」を適用しているため開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

金利スワップ取引を行っているが、「ヘッジ会計」を適用しているため開示の対象から除いている。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

金利スワップ取引を行っているが、「ヘッジ会計」を適用しているため開示の対象から除いている。

2 通貨関連

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	3,211		3,259	48
合計	3,211		3,259	48

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理を行っているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	5,788		5,839	52
合計	5,788		5,839	52

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理を行っているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	5,327		5,338	10
合計	5,327		5,338	10

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理を行っているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	0百万円
販売費及び一般管理費	6百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	日本航空電子工業株式会社その1新株予約権証券
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 50,000株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して取締役の地位にあること。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月10日 ~ 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成20年7月1日 至平成24年6月30日)
権利行使価格(円)	1,641
付与日における公正な評価単価(円)	438

	日本航空電子工業株式会社その2新株予約権証券
付与対象者の区分及び人数	当社従業員（理事）20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日（平成18年7月10日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで取締役又は従業員（理事）の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月10日 ~ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年間（自平成20年7月1日 至平成24年6月30日）
権利行使価格（円）	1,641
付与日における公正な評価単価（円）	438

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及びグループの事業の種類別区分は、電子機器及び部品(電子機器及び電子部品の製造・販売並びにこれらに関連する機器及び部品の仕入販売)とその他(その他の物品の販売並びにサービス)の2セグメントであり、電子機器及び部品の全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、かつ、当該セグメント以外に開示の対象とすべき基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社及びグループの事業の種類別区分は、電子機器及び部品(電子機器及び電子部品の製造・販売並びにこれらに関連する機器及び部品の仕入販売)とその他(その他の物品の販売並びにサービス)の2セグメントであり、電子機器及び部品の全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、かつ、当該セグメント以外に開示の対象とすべき基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及びグループの事業の種類別区分は、電子機器及び部品(電子機器及び電子部品の製造・販売並びにこれらに関連する機器及び部品の仕入販売)とその他(その他の物品の販売並びにサービス)の2セグメントであり、電子機器及び部品の全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、かつ、当該セグメント以外に開示の対象とすべき基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,993	4,928	17,190	59,111		59,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,022	585	3,808	15,415	(15,415)	
計	48,015	5,514	20,998	74,527	(15,415)	59,111
営業費用	43,230	5,341	19,558	68,129	(13,595)	54,534
営業利益	4,785	172	1,440	6,398	(1,820)	4,577

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,472百万円であり、その主なものは、総務人事・経理部等の管理部門に係わる費用である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,940	6,670	19,954	67,565		67,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,082	531	6,572	21,186	(21,186)	
計	55,023	7,201	26,527	88,752	(21,186)	67,565
営業費用	49,279	6,998	24,623	80,901	(19,494)	61,406
営業利益	5,744	202	1,904	7,850	(1,691)	6,158

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,523百万円であり、その主なものは、総務人事・経理部等の管理部門に係わる費用である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,428	10,812	38,012	126,253		126,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,741	1,229	9,221	35,192	(35,192)	
計	102,169	12,042	47,233	161,446	(35,192)	126,253
営業費用	91,302	11,670	44,081	147,054	(31,817)	115,236
営業利益	10,867	372	3,152	14,391	(3,375)	11,016

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,902百万円であり、その主なものは、総務人事・経理部等の管理部門に係わる費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,093	20,381	1,649	26,124
連結売上高(百万円)				59,111
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.5	2.8	44.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・シンガポール・中国 (3) その他：英国

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,408	23,092	2,792	31,294
連結売上高(百万円)				67,565
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	34.2	4.1	46.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・シンガポール・中国 (3) その他：英国

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,063	44,163	3,656	56,883
連結売上高(百万円)				126,253
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	35.0	2.9	45.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・シンガポール・中国 (3) その他：英国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 523.18円	1株当たり純資産額 604.33円	1株当たり純資産額 568.89円
1株当たり中間純利益 28.35円	1株当たり中間純利益 39.61円	1株当たり当期純利益 67.45円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 39.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67.44円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	前連結会計年度末 平成18年 3月31日
中間連結貸借対照表の純資産の合計額(百万円)		55,422	
普通株式に係る純資産額(百万円)		55,416	
差額の内訳(百万円)			
新株予約権		6	
普通株式の発行済株式数(千株)		92,302	
普通株式の自己株式数(千株)		603	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		91,698	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算上の中間(当期)純利益(百万円)	2,598	3,632	6,263
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,598	3,632	6,185
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による取締役賞与金			78
普通株主に帰属しない金額(百万円)			78
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,678	91,706	91,694
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	13	24	21
普通株式増加数(千株)	13	24	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数127個	新株予約権 2種類 新株予約権の数70個	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,806		11,021		12,243	
2 受取手形	3	1,083		1,294		1,209	
3 売掛金		17,325		20,351		19,089	
4 棚卸資産		7,437		7,735		7,384	
5 短期貸付金		1,268		1,955		1,107	
6 その他	4	4,408		5,361		5,286	
7 貸倒引当金		5		5		5	
流動資産合計		44,324	57.9	47,714	58.0	46,314	57.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	3,931		5,049		5,135	
2 機械及び装置	2	4,953		5,093		5,243	
3 工具器具及び備品		3,016		3,015		3,208	
4 建設仮勘定		1,543		1,458		1,412	
5 その他		1,175		1,230		1,241	
有形固定資産合計		14,619	19.1	15,847	19.2	16,242	20.0
(2) 無形固定資産		1,492	2.0	1,547	1.9	1,512	1.9
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		8,226		8,615		8,226	
2 長期貸付金		3,227		2,580		3,058	
3 その他	2	4,744		6,098		5,794	
4 貸倒引当金		117		103		104	
投資その他の資産合計		16,081	21.0	17,190	20.9	16,974	21.0
固定資産合計		32,193	42.1	34,585	42.0	34,729	42.9
資産合計		76,518	100.0	82,299	100.0	81,044	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		161		1		1	
2 買掛金		14,994		18,090		17,104	
3 短期借入金	2	2,560		2,766		2,689	
4 未払法人税等		1,037		1,341		1,798	
5 その他		6,084		5,925		5,537	
流動負債合計		24,839	32.5	28,125	34.2	27,132	33.5
固定負債							
1 長期借入金	2	4,327		2,962		4,356	
2 退職給付引当金		6,549		5,874		6,214	
固定負債合計		10,876	14.2	8,836	10.7	10,571	13.0
負債合計		35,715	46.7	36,962	44.9	37,703	46.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		14,431				14,431	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0					
資本剰余金合計		14,432	18.9			14,431	17.8
利益剰余金							
1 利益準備金		897				897	
2 任意積立金		6,758				6,758	
3 中間(当期)未処分利益		8,135				10,463	
利益剰余金合計		15,791	20.6			18,118	22.4
その他有価証券評価差額金		380	0.4			610	0.7
自己株式		491	0.6			510	0.6
資本合計		40,802	53.3			43,340	53.5
負債・資本合計		76,518	100.0			81,044	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,690	13.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				14,431			
(2) その他資本剰余金				2			
資本剰余金合計				14,434	17.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				897			
(2) その他利益剰余金							
研究開発準備金				270			
別途積立金				6,488			
繰越利益剰余金				12,528			
利益剰余金合計				20,183	24.5		
4 自己株式				536	0.6		
株主資本合計				44,771	54.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				559	0.7		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
評価・換算差額等合計				559	0.7		
新株予約権				6	0.0		
純資産合計				45,337	55.1		
負債純資産合計				82,299	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		46,416	100.0	53,140	100.0	98,870	100.0
売上原価		36,936	79.6	42,144	79.3	78,358	79.3
売上総利益		9,480	20.4	10,995	20.7	20,512	20.7
販売費及び 一般管理費		7,282	15.7	7,363	13.9	14,584	14.7
営業利益		2,197	4.7	3,631	6.8	5,927	6.0
営業外収益							
1 受取利息		37		41		80	
2 受取配当金		798		936		1,496	
3 その他		234	1,070	93	1,071	333	1,910
営業外費用							
1 支払利息		52		43		101	
2 その他		566	618	804	847	1,324	1,426
経常利益		2,649	5.7	3,856	7.3	6,411	6.5
税引前中間 (当期)純利益		2,649	5.7	3,856	7.3	6,411	6.5
法人税、住民税 及び事業税		962		1,320		2,400	
法人税等調整額		98	863	64	1,255	470	1,929
中間(当期) 純利益		1,785	3.8	2,601	4.9	4,482	4.5
前期繰越利益		6,350				6,350	
中間配当額						366	
自己株式 処分差損						2	
中間(当期) 未処分利益		8,135				10,463	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,690	14,431		14,431
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
取締役賞与金(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			2	2
平成18年9月30日残高(百万円)	10,690	14,431	2	14,434

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		研究開発 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	897	270	6,488	10,463	18,118	510	42,730	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				458	458		458	
取締役賞与金(注)				78	78		78	
中間純利益				2,601	2,601		2,601	
自己株式の取得						31	31	
自己株式の処分						5	7	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				2,064	2,064	26	2,040	
平成18年9月30日残高(百万円)	897	270	6,488	12,528	20,183	536	44,771	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	610		610		43,340
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					458
取締役賞与金(注)					78
中間純利益					2,601
自己株式の取得					31
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	50	0	50	6	44
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	50	0	50	6	1,996
平成18年9月30日残高(百万円)	559	0	559	6	45,337

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率 法を採用している。ただし少額 減価償却資産(取得価額10万円 以上、20万円未満)は、一括し て3年間で均等償却する方法に よっている。 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、退職金制度は、従来、退職一時金制度並びに税制適格年金制度を併用していたが、平成17年7月22日、労使の合意により退職金全額を確定給付企業年金制度(規約型)に変更している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 退職金制度は、これまで退職金規定に基づく退職一時金制度並びに税制適格年金制度を併用していたが、平成17年7月22日、労使合意により退職金全額を確定給付型企業年金制度(規約型)に変更している。この変更に伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。なお、この制度変更により、経常利益及び税引前当期純利益が151百万円増加し、当期純利益が76百万円増加している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、同特例処理を採用している。また、為替予約及び通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、同振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨スワップ取引)</p> <p>ロ ヘッジ対象 変動金利による借入金 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 投機的な取引は一切行わない方針である。 なお、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、45,330百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 1 有形固定資産減価償却累計額 44,805百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>建物 2,602百万円</p> <p>機械及び装置 51百万円</p> <p>その他 214百万円</p> <p>計 2,868百万円</p> <p>上記に係る債務</p> <p>長期借入金 120百万円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) その他</p> <p>投資有価証券 114百万円</p> <p>上記に係る債務</p> <p>長期借入金 12百万円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>主として関係会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>富士航空電子(株) 205百万円</p> <p>JAE オレゴン・インコーポレーテッド 33百万円 (300千米ドル)</p> <p>(株)ギャラクシーエクスプレス 2,089百万円</p> <p>合計 2,328百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産減価償却累計額 48,095百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>主として関係会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>富士航空電子(株) 100百万円</p> <p>JAE オレゴン・インコーポレーテッド 35百万円 (300千米ドル)</p> <p>(株)ギャラクシーエクスプレス 2,089百万円</p> <p>合計 2,224百万円</p> <p>3 3 当中間会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済されたものとして処理している。 これにより、中間会計期間末日残高から除かれている中間期末満期手形は次のとおりである。 受取手形 250百万円</p> <p>4 4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 1 有形固定資産減価償却累計額 46,463百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 167百万円</p> <p>上記に係る債務</p> <p>長期借入金 6百万円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>主として関係会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>富士航空電子(株) 150百万円</p> <p>JAE オレゴン・インコーポレーテッド 35百万円 (300千米ドル)</p> <p>(株)ギャラクシーエクスプレス 2,089百万円</p> <p>合計 2,274百万円</p>
<p>4 4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「流動資産」の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 1,390百万円 無形固定資産 227百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,622百万円 無形固定資産 257百万円	減価償却実施額 有形固定資産 3,196百万円 無形固定資産 483百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	590	19	5	603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

ストックオプションの権利行使による減少 5千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,507</td> <td>1,719</td> <td>2,787</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,792</td> <td>3,465</td> <td>3,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,313</td> <td>5,192</td> <td>6,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,659百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,194百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,507	1,719	2,787	工具器具及び備品	6,792	3,465	3,327	その他	13	8	5	合計	11,313	5,192	6,120	1年内	2,535百万円	1年超	3,659百万円	合計	6,194百万円	支払リース料	1,462百万円	減価償却費相当額	1,391百万円	支払利息相当額	52百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,267</td> <td>2,160</td> <td>3,107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,029</td> <td>3,291</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,307</td> <td>5,459</td> <td>6,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,924百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,267	2,160	3,107	工具器具及び備品	7,029	3,291	3,737	その他	11	8	3	合計	12,307	5,459	6,847	1年内	2,648百万円	1年超	4,275百万円	合計	6,924百万円	支払リース料	1,560百万円	減価償却費相当額	1,491百万円	支払利息相当額	57百万円	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,992</td> <td>1,989</td> <td>3,002</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,142</td> <td>3,779</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,148</td> <td>5,778</td> <td>6,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,945百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,443百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,832百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,992	1,989	3,002	工具器具及び備品	7,142	3,779	3,363	その他	13	9	4	合計	12,148	5,778	6,370	1年内	2,497百万円	1年超	3,945百万円	合計	6,443百万円	支払リース料	2,986百万円	減価償却費相当額	2,832百万円	支払利息相当額	95百万円	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	4,507	1,719	2,787																																																																																																																	
工具器具及び備品	6,792	3,465	3,327																																																																																																																	
その他	13	8	5																																																																																																																	
合計	11,313	5,192	6,120																																																																																																																	
1年内	2,535百万円																																																																																																																			
1年超	3,659百万円																																																																																																																			
合計	6,194百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,462百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,391百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	52百万円																																																																																																																			
1年内	2百万円																																																																																																																			
1年超	3百万円																																																																																																																			
合計	6百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	5,267	2,160	3,107																																																																																																																	
工具器具及び備品	7,029	3,291	3,737																																																																																																																	
その他	11	8	3																																																																																																																	
合計	12,307	5,459	6,847																																																																																																																	
1年内	2,648百万円																																																																																																																			
1年超	4,275百万円																																																																																																																			
合計	6,924百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,560百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,491百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	57百万円																																																																																																																			
1年内	2百万円																																																																																																																			
1年超	1百万円																																																																																																																			
合計	3百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	4,992	1,989	3,002																																																																																																																	
工具器具及び備品	7,142	3,779	3,363																																																																																																																	
その他	13	9	4																																																																																																																	
合計	12,148	5,778	6,370																																																																																																																	
1年内	2,497百万円																																																																																																																			
1年超	3,945百万円																																																																																																																			
合計	6,443百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,986百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,832百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	95百万円																																																																																																																			
1年内	2百万円																																																																																																																			
1年超	1百万円																																																																																																																			
合計	4百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

第77期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月25日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	458百万円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。